【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第97期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	トレーディア株式会社
【英訳名】	TRADIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　吉田　大介
【本店の所在の場所】	神戸市中央区海岸通一丁目２番22号
【電話番号】	078（391）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務本部長　　茨木　信弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区海岸通一丁目２番22号
【電話番号】	078（391）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　財務本部長　　茨木　信弘
【縦覧に供する場所】	トレーディア株式会社京浜支店 （東京都港区海岸一丁目15番１号　スズエベイディアム８階） トレーディア株式会社名古屋支店 （名古屋市港区入船二丁目５番７号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
営業収入	(百万円)	8,223	8,741	16,447
経常利益	(百万円)	372	341	488
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	271	247	362
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	634	744	1,338
純資産額	(百万円)	5,211	6,730	5,915
総資産額	(百万円)	12,147	14,368	13,323
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	185.46	169.01	246.99
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	42.9	46.8	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	313	175	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△987	△36	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	616	△272	822
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	1,068	919	1,052

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善、AI・半導体関連の需要拡大等に牽引される形で緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、ホルムズ海峡や紅海をめぐる中東情勢の改善は見られず地政学リスクが常態化しており、その影響を受けた原油価格や原材料価格の高止まりに伴う物価上昇により、個人消費は伸び悩み、先行きの見えない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としては、輸出貨物の取扱量は前年を上回って推移する一方で、輸入関連では、個人消費の低迷や、物流業界が抱える輸送力不足の問題等で取扱量は前年を下回りましたが、自社倉庫における保管料収入で利益を確保しました。国際物流網を担うコンテナ船による海上輸送においては、解決の見えない中東情勢の影響等で、運賃の上昇基調が続きました。

当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応した積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期比7.7%減少しましたが、営業収入は前年同期比6.3%増の87億41百万円余（対前年同期５億18百万円余増）となりました。損益面につきましては、営業総利益は前年同期比5.0%増の５億97百万円余（対前年同期28百万円余増）となりました。営業損益は、一般管理費は増加したものの、前年同期比11.6%増の１億69百万円余の利益（対前年同期17百万円余増）、経常損益は、受取利息及び配当金の減少や支払利息の増加により、前年同期比8.3%減の３億41百万円余の利益（対前年同期30百万円余減）となりました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8.9%減の２億47百万円余（対前年同期24百万円余減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨が減少したものの、食料品が増加したため、取扱量は前年同期比で1.1%増となりました。また、自社倉庫での取扱量が前年同期比で増加したものの、通関件数が前年を下回ったことから、賃上げ等のコスト増加分を吸収できず、輸出部門の営業収入は前年同期比2.2%増の13億84百万円余（対前年同期30百万円余増）としたものの、セグメント損失28百万円余（前年同期はセグメント利益22百万円余）の計上となりました。

②　輸入部門

輸入部門におきましては、個人消費の低迷により、雑貨、機械製品、食料品が減少したため取扱量は前年同期比で12.8%減となりました。また、物流業界が抱える輸送力不足の問題や、台風や大雨による港湾の混雑等で、関連コストも上昇しましたが、自社施設での保管料収入が下支えとなり、輸入部門の営業収入は前年同期比2.5%増の26億45百万円余（対前年同期65百万円余増）、セグメント利益は対前年同期比136.1%増の48百万円余の計上となりました。

③　国際部門

国際部門におきましては、輸出・輸入ともに取扱量は前年同期を下回って推移しましたが、ホルムズ海峡や紅海をめぐる中東情勢リスク、米国向け運賃の上昇基調、台風による中国・東南アジアのハブ港の混雑や本船スペースの逼迫、円安等の影響を受け、取扱いの多いアジア圏の運賃市況が上昇し営業収入は増加しました。輸出では、中国・アジア向けで一部の半導体関連装置や紙類の取扱量が減少しましたが、インド向けの機械・鋼材を積極的に取り込むとともに、アジア向け食材の取扱いおよび三国間案件の獲得も進め、好調に推移したことにより、営業収入は前年同期比21.0%増となりました。輸入では、中国から一部の家電製品や雑貨の取扱量が減少しましたが、衛生関連品、衣類、熱中症対策用の工場扇や夏物家電などの取扱増や、アパレル、雑貨等の緊急AIR案件も取り込み、営業収入は前年同期比7.5%増となりました。結果、部門全体では、営業収入は前年同期比10.2%増の46億21百万円余（対前年同期４億27百万円余増）、セグメント利益は対前年同期比61.8%増の１億11百万円余（対前年同期42百万円余増）の計上となりました。

④　倉庫部門

倉庫部門におきましては、営業収入は前年同期比1.9%減の26百万円余となりました。セグメント利益は前年同様の25百万円余の計上となりました。

⑤　その他

船内荷役等の営業収入は前年同期比4.3%減の76百万円余となり、セグメント利益は前年同期比16.7%減の11百万円余の計上となりました。

（注）　上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入13百万円余を含んでおります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円余増加し、143億68百万円余となりました。流動資産は２億21百万円余増の39億56百万円余、固定資産は８億23百万円余増の104億11百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金は減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産、立替金の増加によるものであります。固定資産増加の主な要因は、減価償却費計上による有形固定資産の減少がありますが、投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ１億97百万円余増加し、41億44百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、32百万円余増加し34億93百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金、未払法人税等の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金は減少しましたが、繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ８億15百万円余増加し、67億30百万円余となりました。純資産増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億19百万円余となり、前連結会計年度末より１億33百万円余の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、１億75百万円余の獲得（前年同期は３億13百万円余の獲得）となっております。これは、税金等調整前中間純利益３億41百万円余がありますが、営業債権の増加額１億64百万円余、立替金の増加額２億72百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、36百万円余の支出（前年同期は９億87百万円余の支出）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出35百万円余等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、２億72百万円余の支出（前年同期は６億16百万円余の獲得）となっております。これは、長期借入金の返済による支出１億73百万円余、配当金の支払額73百万円余等によるものであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当中間連結会計期間において著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、生産、受注及び販売を行う事業を行なっておりませんので、記載を省略しております。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間において、重要な変動はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主要な事業である港湾運送における貨物量は、景気の変動はもとより、業者間の価格競争や、生産及び在庫調整等、顧客の物流政策の変更による影響を受けます。また、海外地域における貿易に関する法的規制や、産業構造の変化及び物流形態の変革等によって増減する可能性があります。

当中間連結会計期間は、輸出部門においては、自社倉庫での取扱増の動きがありましたが、賃上げの負担を補うには至らずセグメント損失となりました。輸入部門においては、自社施設の保管料収入が下支えとなり、セグメント利益を確保しておりますが、物流業界が抱える輸送力不足が顕在化し、関連する業務コストが増加しており、利益上積みの足かせとなっております。国際部門は、中東情勢や米国向け運賃市況の上昇、台風等の季節要因により、需要が供給を上回り、アジア圏を中心に運賃が上昇基調になったことで、営業収入、セグメント利益ともに大きく伸ばすことが出来ました。

当社グループの経営成績は国内外の経済情勢等の外的要因に左右されます。当社グループといたしましては、現状を踏まえ、景気の動向や経営環境の変化に柔軟に対応し、様々な輸送モード提案による輸送力不足への対応、取扱量の確保、高付加価値案件を獲得すべく営業活動に注力し、さらなる収益の改善に務めてまいります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,470,000	1,470,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,470,000	1,470,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年９月30日	－	1,470	－	735,000	－	170,427

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トランコム株式会社	名古屋市東区葵１丁目19-30	1,422	9.7
トレーディア株式会社社員持株会	神戸市中央区海岸通１丁目2-22	1,102	7.5
大豊運輸倉庫株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	700	4.8
丸正株式会社	大阪府貝塚市二色北町1-3	700	4.8
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目3-2	687	4.7
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目4-5（東京都港区浜松町２丁目11-3）	667	4.5
日本製麻株式会社	富山県砺波市下中3-3	569	3.9
垂水　邦明	堺市東区	311	2.1
株式会社シンワ・アクティブ	大阪府摂津市鳥飼中２丁目８番地２９号	250	1.7
頴川　欽和	神戸市中央区	219	1.5
計		6,628	45.2

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,462,100	14,621	－
単元未満株式	普通株式　4,000	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,470,000	－	－
総株主の議決権	－	14,621	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権１個）含まれております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式１株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） トレーディア株式会社	神戸市中央区海岸通1-2-22	3,900	－	3,900	0.3
計	－	3,900	－	3,900	0.3

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,451	919,013
受取手形、売掛金及び契約資産	1,676,190	1,841,031
立替金	778,995	1,051,795
その他	228,243	145,417
貸倒引当金	△250	△294
流動資産合計	3,735,630	3,956,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,496,545	2,412,903
機械装置及び運搬具（純額）	80,759	82,108
工具、器具及び備品（純額）	11,534	11,560
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産（純額）	125,288	107,198
有形固定資産合計	4,495,784	4,395,427
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	45,318	55,559
無形固定資産合計	79,878	90,119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,268,157	3,967,310
差入保証金	797,049	799,505
退職給付に係る資産	381,050	408,545
その他	569,742	754,273
貸倒引当金	△3,537	△3,537
投資その他の資産合計	5,012,462	5,926,096
固定資産合計	9,588,126	10,411,644
資産合計	13,323,756	14,368,607

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,191,140	1,308,809
短期借入金	2,146,145	2,146,145
リース債務	50,519	53,991
未払法人税等	33,316	90,316
賞与引当金	250,962	233,511
その他	275,089	311,612
流動負債合計	3,947,172	4,144,385
固定負債		
長期借入金	2,449,679	2,276,606
リース債務	120,830	110,042
長期未払金	8,343	7,018
繰延税金負債	830,600	1,043,221
役員退職慰労引当金	38,850	42,686
その他	12,650	13,860
固定負債合計	3,460,954	3,493,435
負債合計	7,408,126	7,637,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	169,380	169,380
利益剰余金	3,189,611	3,507,931
自己株式	△7,074	△7,074
株主資本合計	4,086,917	4,405,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,642,723	2,111,750
為替換算調整勘定	44,743	79,212
退職給付に係る調整累計額	141,246	134,584
その他の包括利益累計額合計	1,828,712	2,325,547
純資産合計	5,915,630	6,730,785
負債純資産合計	13,323,756	14,368,607

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収入	8,223,190	8,741,697
営業費用	7,653,820	8,143,817
営業総利益	569,369	597,880
一般管理費	※1 417,738	※1 428,719
営業利益	151,631	169,160
営業外収益		
受取利息及び配当金	178,468	151,317
持分法による投資利益	35,498	26,643
その他	46,980	53,149
営業外収益合計	260,947	231,110
営業外費用		
支払利息	39,849	58,449
その他	―	63
営業外費用合計	39,849	58,513
経常利益	372,728	341,756
特別利益		
固定資産売却益	381	75
特別利益合計	381	75
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
リース解約損	5,031	―
特別損失合計	5,031	0
税金等調整前中間純利益	368,079	341,832
法人税等	96,158	94,045
中間純利益	271,921	247,787
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	271,921	247,787

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	271,921	247,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366,414	469,027
退職給付に係る調整額	8,394	△6,661
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,310	34,469
その他の包括利益合計	362,498	496,834
中間包括利益	634,419	744,622
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	634,419	744,622
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	368,079	341,832
減価償却費	87,333	132,551
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8,036	△37,219
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,358	43
受取利息及び受取配当金	△178,468	△151,317
支払利息	39,849	58,449
持分法による投資損益（△は益）	△35,498	△26,643
有形固定資産除売却損益（△は益）	△381	△75
その他の損益（△は益）	2,846	△5,833
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,372	△17,451
営業債権の増減額（△は増加）	△6,610	△164,840
立替金の増減額（△は増加）	57,512	△272,800
その他の資産の増減額（△は増加）	15,172	86,393
営業債務の増減額（△は減少）	△12,876	117,669
前受金の増減額（△は減少）	△58,689	6,340
その他の負債の増減額（△は減少）	△8,821	50,795
小計	262,425	117,895
利息及び配当金の受取額	190,660	151,317
利息の支払額	△35,558	△54,752
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△104,380	△38,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,148	175,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,021,682	△35,856
有形固定資産の売却による収入	382	76
無形固定資産の取得による支出	△814	△2,424
投資有価証券の取得による支出	△2,217	△2,445
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他の収入	60,402	10,862
その他の支出	△26,787	△9,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987,717	△36,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	800,000	－
長期借入金の返済による支出	△83,072	△173,072
配当金の支払額	△73,309	△73,304
その他の支出	△26,678	△26,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,939	△272,969
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△57,630	△133,437
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,965	1,052,451
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,068,335	※1 919,013

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
税金費用の計算 税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前中間純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の変更）

TRALINKS CO., LTD.は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　一般管理費のうち主要な項目は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬及び給料手当	162,640千円	158,101千円
賞与引当金繰入額	31,692千円	32,877千円
退職給付費用	6,646千円	4,800千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	1,068,335千円	919,013千円
現金及び現金同等物	1,068,335千円	919,013千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	73,309	50	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	73,304	50	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,354,508	2,580,850	4,194,724	27,000	66,107	8,223,190	－	8,223,190
セグメント間の内部営業収入又は振替高	－	－	－	－	13,800	13,800	△13,800	－
計	1,354,508	2,580,850	4,194,724	27,000	79,907	8,236,990	△13,800	8,223,190
セグメント利益	22,365	20,602	69,105	25,936	13,620	151,631	－	151,631

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

２．調整額△13,800千円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	1,384,863	2,645,900	4,621,725	26,500	62,709	8,741,697	－	8,741,697
セグメント間の内部営業収入又は振替高	－	－	－	－	13,800	13,800	△13,800	－
計	1,384,863	2,645,900	4,621,725	26,500	76,509	8,755,497	△13,800	8,741,697
セグメント利益又は損失（△）	△28,020	48,644	111,798	25,386	11,351	169,160	－	169,160

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

２．調整額△13,800千円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失（△）の合計は、中間連結損益計算書の営業利益であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計
	輸出	輸入	国際	倉庫		
一時点で移転されるサービス	1,278,422	2,244,355	4,194,724	－	66,107	7,783,610
一定期間にわたり移転されるサービス	76,085	336,494	－	－	－	412,579
顧客との契約から生じた収益	1,354,508	2,580,850	4,194,724	－	66,107	8,196,190
その他の収益	－	－	－	27,000	－	27,000
合計	1,354,508	2,580,850	4,194,724	27,000	66,107	8,223,190

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

（注２）セグメント間取引を消去した金額で記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計
	輸出	輸入	国際	倉庫		
一時点で移転されるサービス	1,317,120	2,173,427	4,621,725	－	62,709	8,174 981
一定期間にわたり移転されるサービス	67,743	472,472	－	－	－	540,216
顧客との契約から生じた収益	1,384,863	2,645,900	4,621,725	－	62,709	8,715,197
その他の収益	－	－	－	26,500	－	26,500
合計	1,384,863	2,645,900	4,621,725	26,500	62,709	8,741,697

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

（注２）セグメント間取引を消去した金額で記載しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	185円46銭	169円01銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	271,921	247,787
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	271,921	247,787
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,466	1,466

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

トレーディア株式会社
取締役会　御中

協立監査法人
神戸事務所

代表社員
業務執行社員　公認会計士　岡田　憲二

業務執行社員　公認会計士　水山　雅稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレーディア株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーディア株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国にお

いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。